



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東  
 コード番号 2659 URL <http://www.san-a.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今中 泰洋 TEL 098(898)2230  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	180,243	3.7	15,006	6.3	15,411	6.6	9,785	11.5
28年2月期	173,820	5.6	14,121	9.8	14,457	9.7	8,773	15.9

(注) 包括利益 29年2月期 10,486百万円 (14.3%) 28年2月期 9,174百万円 (14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	306.15	—	10.1	12.2	8.9
28年2月期	274.49	—	9.9	11.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	130,427	103,688	77.4	3,156.36
28年2月期	121,882	94,873	75.7	2,886.86

(参考) 自己資本 29年2月期 100,888百万円 28年2月期 92,273百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	13,486	△7,110	△1,983	46,122
28年2月期	4,845	△7,254	△1,806	41,731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,342	15.3	1.5
29年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00	1,502	15.4	1.6
30年2月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		15.0	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,272	1.0	7,744	△4.1	7,937	△4.1	5,070	△1.3	158.62
通期	185,432	2.9	15,083	0.5	15,435	0.2	9,994	2.1	312.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	31,981,654株	28年2月期	31,981,654株
29年2月期	18,257株	28年2月期	18,242株
29年2月期	31,963,403株	28年2月期	31,963,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	173,739	3.3	13,594	5.5	14,336	6.4	9,805	12.5
28年2月期	168,218	5.2	12,881	8.8	13,476	8.5	8,718	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	306.77	—
28年2月期	272.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	126,554		100,720		79.6		3,151.11	
28年2月期	118,127		92,143		78.0		2,882.78	

(参考) 自己資本 29年2月期 100,720百万円 28年2月期 92,143百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	89,703	0.6	7,528	△3.7	5,255	△0.3	164.41	
通期	178,261	2.6	14,354	0.1	10,019	2.2	313.46	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「意識して考えよう」とし、安心・安全・信頼を求めお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「ハンビータウン」（沖縄県中頭郡北谷町）を改装し、ベビー用品専門店の「ベビー館」及び「無印良品」を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,802億43百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は150億6百万円（同6.3%増）、経常利益は154億11百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億85百万円（同11.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、食料品が堅調に推移したことと、既存店の増床効果により住居関連用品と外食が好調に推移した結果、売上高は1,689億77百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業（以下「CVS」という。）は、直営店舗1店舗、FC店19店舗の新規出店、1店舗閉店したことにより、売上高（直営店舗）は4億50百万円（前年同期比16.9%増）、営業収入は60億58百万円（同16.1%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「意識して考え実行する」とし、人不足やコストアップが続く中、安心・安全・信頼・良質を求めお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、6月に「V21食品館嶺井店」（沖縄県南城市）、8月に「大湾シティ」（沖縄県中頭郡読谷村）を出店する予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,854億32百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は150億83百万円（同0.5%増）、経常利益は154億35百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億94百万円（同2.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して85億45百万円増加し、1,304億27百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が43億91百万円増加したことと、有形固定資産が40億92百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億69百万円減少し、267億39百万円となりました。

主な要因は、買掛金が5億42百万円減少したことや、未払金が1億99百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して88億15百万円増加し、1,036億88百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が84億43百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より43億91百万円増加し、461億22百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、134億86百万円（同178.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益153億58百万円、減価償却費31億78百万円の計上と、法人税等の支払額55億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、71億10百万円（同2.0%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出72億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、19億83百万円（同9.8%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出2億60百万円、配当金の支払額13億40百万円及び非支配株主への配当金の支払額3億33百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	69.0	75.7	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.3	126.0	126.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.4	8.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,517.5	631.8	4,518.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期比5円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当47円00銭(年間)を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当47円00銭(年間)を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成29年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を22店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を41店舗、「ドラッグストア」を2店舗、「外食店舗」を14店舗有しております。その他、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内においてドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事件、事故が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

## (イ) ディストリビューションセンター(DCセンター)

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等(加工食品・菓子)の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

## (ロ) 食品加工センター(生鮮加工、食品工場)

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずし及び和惣菜(煮物等)の製造を行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク(CVS)

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社サンエー(当社)、連結子会社3社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 連結財務諸表提出会社(当社)

当社は、生鮮食品、加工食品等の食料品と衣料品ならびに家電、日用雑貨等の住居関連用品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

### 連結子会社

株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗を運営しております。

株式会社サンエー浦添西海岸開発は、当社が沖縄県浦添市において大型総合小売店舗の出店を計画しており、当該出店を目的として不動産及び商業施設等の所有、賃貸借ならびに管理業務を主な事業としております。

株式会社サンエーパルコは、当社が沖縄県浦添市において出店計画している大型総合小売店舗の一部(テナントゾーン)の運営等を主な事業としております。

### 非連結子会社

サンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け(衣料品等)、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためであります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、全ての基本はお客様の信頼と支持と考えております。お客様のニーズや価値観の変化、社会の変化に気づき、柔軟に対応していくと共に、創業以来の「善の発想」と「自主独立」という企業理念を愚直に浸透させてまいります。また、沖縄の特性を熟知し、各セクションの専門性を高めながら、総合力を最大限に活かし、「お客様と幸せを共感し、真に信頼される企業」を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を図ってまいります。その目標とする指標は、売上高経常利益率7%以上を維持することとし、収益力の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店を継続強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本(クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、日本流通産業株式会社及び主力取引先との取組を強化し、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開する等、FC事業を強化してまいります。

沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は現在日本国内であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,731	46,122
売掛金	2,288	2,594
有価証券	300	—
商品及び製品	11,065	11,150
原材料及び貯蔵品	282	302
前払費用	399	410
繰延税金資産	908	831
その他	1,038	1,348
流動資産合計	58,015	62,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,155	22,198
機械装置及び運搬具(純額)	476	536
工具、器具及び備品(純額)	1,705	1,611
土地	27,987	32,291
リース資産(純額)	64	15
建設仮勘定	285	1,112
有形固定資産合計	53,674	57,767
無形固定資産		
のれん	614	450
借地権	477	460
ソフトウェア	109	92
その他	90	119
無形固定資産合計	1,292	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	679	752
関係会社株式	21	21
長期前払費用	294	275
繰延税金資産	1,718	1,718
差入保証金	5,254	5,163
建設協力金	906	843
その他	23	0
投資その他の資産合計	8,899	8,775
固定資産合計	63,866	67,666
資産合計	121,882	130,427

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,814	8,271
1年内返済予定の長期借入金	260	100
リース債務	51	14
未払金	4,117	4,316
未払費用	1,134	1,084
未払法人税等	2,971	2,562
預り金	1,610	1,899
賞与引当金	1,003	1,063
商品券等回収損失引当金	33	42
その他	2,198	2,630
流動負債合計	22,197	21,985
固定負債		
長期借入金	125	25
リース債務	16	2
長期預り保証金	2,359	2,291
退職給付に係る負債	1,460	1,575
資産除去債務	424	442
その他	426	416
固定負債合計	4,811	4,753
負債合計	27,008	26,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	84,886	93,329
自己株式	△26	△26
株主資本合計	92,268	100,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	237
退職給付に係る調整累計額	△118	△60
その他の包括利益累計額合計	4	176
非支配株主持分	2,599	2,800
純資産合計	94,873	103,688
負債純資産合計	121,882	130,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	163,844	169,427
売上原価	113,051	116,813
売上総利益	50,793	52,613
営業収入		
不動産賃貸収入	3,698	3,715
加盟店からの収入	5,196	6,039
その他	1,081	1,060
営業収入合計	9,975	10,816
営業総利益	60,769	63,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231	238
給料及び手当	4,051	4,343
賞与引当金繰入額	1,003	1,063
退職給付費用	335	385
雑給	10,858	11,321
地代家賃	4,430	4,523
減価償却費	3,124	3,178
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,847	3,542
その他	18,601	19,660
販売費及び一般管理費合計	46,648	48,423
営業利益	14,121	15,006
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	31	28
受取家賃	29	29
債務勘定整理益	87	131
協賛金収入	33	21
物品売却益	56	56
その他	73	109
営業外収益合計	389	457
営業外費用		
支払利息	7	2
商品券等回収損失引当金繰入額	23	29
消費税差額	9	1
その他	12	18
営業外費用合計	53	52
経常利益	14,457	15,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	6	—
移転補償金	65	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	54	36
減損損失	10	15
特別損失合計	66	52
税金等調整前当期純利益	14,463	15,358
法人税、住民税及び事業税	5,169	5,034
法人税等調整額	53	9
法人税等合計	5,223	5,043
当期純利益	9,239	10,314
非支配株主に帰属する当期純利益	466	529
親会社株主に帰属する当期純利益	8,773	9,785

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	9,239	10,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	113
退職給付に係る調整額	13	57
その他の包括利益合計	△65	171
包括利益	9,174	10,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,708	9,956
非支配株主に係る包括利益	466	529

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	76,765	△25	84,148
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	498	—	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	77,263	△25	84,647
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,150	—	△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,773	—	8,773
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,622	△0	7,621
当期末残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	△131	70	2,387	86,606
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	△131	70	2,387	87,105
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	8,773
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	13	△65	211	146
当期変動額合計	△78	13	△65	211	7,768
当期末残高	123	△118	4	2,599	94,873

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,342	—	△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	9,785	—	9,785
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,443	△0	8,443
当期末残高	3,723	3,686	93,329	△26	100,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123	△118	4	2,599	94,873
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	123	△118	4	2,599	94,873
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	9,785
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	57	171	201	372
当期変動額合計	113	57	171	201	8,815
当期末残高	237	△60	176	2,800	103,688

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,463	15,358
減価償却費	3,124	3,178
固定資産除却損	54	36
減損損失	10	15
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	60
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	4	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	151	192
受取利息及び受取配当金	△109	△109
支払利息	7	2
協賛金収入	△31	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△559	△305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△966	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,628	△542
未払金の増減額(△は減少)	△939	156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△924	336
預り金の増減額(△は減少)	△388	289
商品券の増減額(△は減少)	145	125
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△16	△68
移転補償金	△65	—
その他	485	236
小計	10,040	19,016
法人税等の支払額	△5,255	△5,530
移転補償金の受取額	60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845	13,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	131	1
有形固定資産の取得による支出	△6,891	△7,259
無形固定資産の取得による支出	△139	△46
有価証券の償還による収入	—	320
投資有価証券の売却による収入	—	64
貸付金の回収による収入	2	1
長期前払費用の取得による支出	△93	△13
差入保証金の回収による収入	5	29
差入保証金の差入による支出	△361	△241
建設協力金の支払による支出	△3	△62
利息及び配当金の受取額	94	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,254	△7,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△314	△260
リース債務の返済による支出	△79	△51
利息の支払額	△7	△2
配当金の支払額	△1,149	△1,340
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△254	△333
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△1,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,215	4,391
現金及び現金同等物の期首残高	45,947	41,731
現金及び現金同等物の期末残高	41,731	46,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	168,215	5,605	173,820	—	173,820
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	168,218	5,605	173,823	△3	173,820
セグメント利益	12,881	1,403	14,284	△163	14,121
セグメント資産	118,352	6,184	124,537	△2,655	121,882
その他の項目					
減価償却費	2,895	271	3,166	—	3,166
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,523	643	6,167	—	6,167

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、のれんの償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,655百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	173,734	6,509	180,243	0	180,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	—	5	△5	—
計	173,739	6,509	180,248	△5	180,243
セグメント利益	13,533	1,636	15,169	△163	15,006
セグメント資産	126,538	6,538	133,077	△2,649	130,427
その他の項目					
減価償却費	2,860	318	3,178	—	3,178
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,534	821	7,356	—	7,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、のれんの償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,649百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,886.86円	1株当たり純資産額	3,156.36円
1株当たり当期純利益金額	274.49円	1株当たり当期純利益金額	306.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,773	9,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	8,773	9,785
期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年5月25日開催予定の第47期定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年4月6日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補（監査等委員である取締役）

取締役 監査等委員	諸見 明良	(現 常勤監査役)
取締役 監査等委員(社外)	宮里 啓和	(現 社外監査役)
取締役 監査等委員(社外)	野崎 聖子	(現 社外取締役)
取締役 監査等委員(社外)	翁長 朝常	

##### ・退任予定取締役

取締役	古謝 將之
-----	-------

##### ・退任予定監査役

監査役	國仲 昌夫
-----	-------

#### ③ 就任及び退任予定日

平成29年5月25日